

平成27年2月26日

## ロータリーの歴史（2）

先週に続きましてロータリーの危機についてお話をしたいと思います。

ロータリーの第2の危機は、1905年～1923年頃にかけての奉仕理念を提唱・奨励していくことを主にするか、実際に困っている人たちへの奉仕を積極的に行っていくか、という路線対立でした。

理念提唱派は、自らの職業で利益を適正に配分し、業界の職業倫理を高揚し、自己研鑽に励み、奉仕活動は個人の立場で行うべきだ、と主張します。

一方、奉仕実践派は、社会的弱者に対する人道的奉仕を実践すべきだ、そのためには、金銭的援助やRCの団体としての活動も積極的に行っていこう、と主張します。この路線対立で、ロータリーは分裂の危機を迎えます。

1923年セントルイス国際大会で決議23-34が採択されました。

これは、奉仕理念と奉仕実践の調和を図り、理念提唱か奉仕の実践か、という路線対立を解消するものでした。

この6条からなる決議23-34は、現在では「社会奉仕に関する1923年の声明」として知られていますが、採択当時は、「社会奉仕」に限定されるものではなく、ロータリーの「奉仕」と活動に関する基本方針の表明でした。

第1条でロータリーとは何か、第2、3条でそれぞれRCとRIの役割を述べ、第4条では、「ロータリーの実践哲学」であることを謳い、第5条で「クラブ自治権」を確認し、第6条では、社会奉仕活動の指針を示しています。

特に第1条は、ロータリーの「綱領」に謳われている「奉仕の理想」すなわち奉仕の哲学を明確に定義した条文として極めて重要な価値があると考えられます。

1927年、ベルギーのオステンド国際大会で「目標設定プラン」が採択されました。クラブの管理運営を奉仕活動の実践に対応させ分類整理したのが、「目標設定プラン」で提示された「四大奉仕部門」です。

クラブの活動を、「クラブ奉仕」「職業奉仕」「社会奉仕」「国際奉仕」の四部門に分け、それぞれ委員会を編成しました。これにより、クラブの組織と奉仕活動に整合性ができ、運営が円滑になりました。現在ではこの四大部門は「青少年奉仕」が加わり、「五大奉仕部門」としてロータリーの管理運営の基本的枠組みとして定着しています。

1929年10月24日にニューヨーク証券取引所で株価が暴落したことから世界的な規模で金融恐慌と大規模な経済の後退が起きました。ロータリーの第3の危機の時代です。

ロータリーは、この間も失業者や青少年への援助を中心に社会奉仕活動を続ける一方、職業奉仕の実践にも力を入れました。一時的な会員の減少はありましたが、ロータリアンの企業も

業績を回復し、発展途上国の加盟クラブが増え、ロータリーは再び発展の時代を迎えることとなります。

その後、第2次世界大戦はロータリーにも大きな影響を与え、ロータリーの第4の危機の時代になります。1943年にはハーバート・テラーの「四つのテスト」がRI理事会において正式に採択されます。戦後、ロータリー運動は躍進します。1960年以降、ロータリーは青少年に対する奉仕やロータリー財団を通じた国際的なボランティア活動を本格化します。世界社会奉仕、インターアクト発足、ローターアクトの発足、ロータリー青少年指導者養成プログラム（RYRA）等ですが、1985年からポリオ・プラスが開始されます。

日本のロータリーが誕生したのは、シカゴRCが創立されて15年後になります。

1920年（大正9年）10月、米山梅吉を初代会長として、東京ロータリー・クラブが創立します。世界で855番目のクラブでした。

1923年（大正12年）9月関東大震災が発生しました。この時、世界各地の503のロータリークラブより総額8万9,800ドルの義捐金・救援物資が届きました。

日本のロータリーは、第2次世界大戦時、RIから一時離脱しましたが、戦後1945年（昭和24年）再び復帰加盟し、米国に次ぐ第2のロータリー大国に発展します。

現在、日本全体のクラブ数は2,278、会員数89,058人となっており、クラブ数は増加していますが、会員数は減少傾向にあります。

現代は、ロータリーの危機の時代と言われていますが、今こそロータリーの目的や奉仕の理念の意義を再認識する必要があると念われます。